

平成29年度事業報告

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

平成29年度において、本協会は次の事業を行った。

1 会議事項

(1) 理事会・評議員会

平成29年6月8日 理事会

平成28年度事業報告及び計算書類等の承認について
平成28年度公益目的支出計画実施報告の承認について
定時評議員会招集の決定について
一般財団法人自治研修協会会計処理規則の改正について
代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について（報告）

平成29年6月26日 評議員会

平成28年度計算書類の承認について
理事、監事及び評議員の選任について
平成28年度事業報告について（報告）
平成28年度公益目的支出計画実施報告について（報告）

平成30年3月22日 理事会

平成30年度事業計画及び収支予算について
事務局長の任免について
代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について（報告）

(2) 監事監査の実施

平成29年5月30日

平成28年度事業報告及び計算書類等について
平成28年度公益目的支出計画実施報告書について

2 地方公務員等研修支援事業

地方創生・地方分権の時代にふさわしい地方公務員等の育成を図るため、都道府県・市町村職員及び市町村議会議員等を対象とした研修を支援した。

(1) 地方公務員等政策形成能力向上セミナーの開催

地方公務員として必要な政策形成能力の向上を支援するため、開催地方公共団体と連携、協力し、専門講師による講義のほか、自治大学校の協力を得て開発した研修用教材による演習を内容としたセミナーを実施した（5団体で実施、延べ210名が参加。）。

(開催状況)

実施日	要請元	内容	対象職員	人数
H29. 11. 7～8	北海道千歳市	政策法務研修	千歳市	40名
H30. 2. 5～6	大阪府茨木市	政策法務研修	茨木市等5市町	30名
H29. 11. 16～17	鳥取県米子市	政策法務研修	米子市等9市町村等	40名
H29. 9. 5～6	福岡県糸島市	政策法務研修	糸島市	70名
H29. 10. 5～6	沖縄県那覇市	政策法務研修	那覇市等2市	30名
計				210名

(2) 市町村議会議員政策形成支援セミナーの開催

全国市議会議長会及び全国町村議会議長会の協力を得て、市町村議会議員の政策形成能力向上の支援を目的に、専門講師を派遣し、市町村議会事務局と連携してセミナーを実施した（15団体で実施、延べ1,550名が参加。）。

(開催状況)

実施日	要請元	内容	参加市町村	人数
H29. 8. 29	後志町村議会議長会	我が国の地域づくりと誇るべき地方議会	後志管内19町村	230名
H29. 10. 6	宮城県県北地方町議会議長会	人口減少問題と地方議会の役割について	涌谷町等6町	100名
H29. 10. 2	山形県尾花沢市	質問力を高め、議会力に活かす	尾花沢市等4市町	60名
H30. 1. 30	塩谷市町村議会議長会	地方創生と地方議会等の役割について	矢板市等4市町	70名
H30. 1. 23	埼玉県和光市	地方公会計改革と議会の役割	和光市	30名
H30. 1. 22	長野県飯田市	自治体議会の改革と議員の法的位置づけ	飯田市等16市町	220名
H29. 7. 26	愛知県新城市	「地方創生」時代における議会の役割	新城市等8市町村	170名
H29. 7. 28	知多北部議長会	災害対策と議会の役割について	東海市等3市	110名
H29. 7. 19	京都府宮津市	「地方自治の母国」イギリスに負けない日本の地方議会と役割	宮津市等7市町	110名
H29. 8. 17	大阪府吹田市	政務活動費適正支出のチェックポイント及び議員としての発言に対する法的責任及び懲罰について	吹田市	50名
H29. 8. 7	大阪府箕面市	政策形成とこれからの議会改革	箕面市等13市町	70名
H30. 1. 23	兵庫県豊岡市	質問力を高める 議会力に活かす	豊岡市等3市	70名
H29. 11. 9	都道府県庁所在都市議長会(松山市)	人口減少時代における地方創生と地方議会の役割	各都道府県庁所在都市	100名

H29. 11. 8	福岡県大木町	住民自治の根幹としての議会、議員の役割	大木町等 3 町	50 名
H29. 5. 31	鹿児島県霧島市	災害対策と議会の役割	霧島市等 5 市町	110 名
計				1, 550 名

(3) 地方公務員等及び住民を対象にした公開講座の開催

地域における現下の様々な行政課題をテーマに、有識者や自治大学校幹部による講演並びに参加者による意見・情報交換会（「自治大学校校友の集い（仮称）」、従前のいわゆる「一日自治大学校」）を、自治大学校の協力を得て、開催団体と連携、協力して実施した（2 団体で実施、延べ 1 5 0 名が参加。）。

（開催状況）

実施日	要請元	内容	対象職員	人数
H29. 6. 8	秋田県	・人口減少期の人材育成 ・あわえが切り拓く地方の未来	県及び市町村職員等	30 名
H29. 6. 14	沖縄県	・これからの人材育成 ・沖縄県「イケ！ボス」宣言をすすめるために	県及び市町村職員等	120 名
計				150 名

(4) 人材育成専門家派遣事業

総務省公務員部の協力を得て、市町村職員等の人材育成、人事評価結果の活用、女性活躍・働き方改革及び再任用職員の本格活用に取り組む地方公共団体等を支援するため、専門家を派遣し、専門的な立場から情報提供及び意見交換を行った（2 5 団体で実施、延べ 2, 5 6 0 名が参加。）。

（開催状況）

< 人事評価制度の運用 >

実施日	要請元	内容	人数
H29. 11. 6	北海道	人事評価制度の適切な運用について	180 名
H29. 11. 1	宮城県	人財開発の基本と人事評価制度の活用について	120 名
H29. 11. 8	福島県	人事評価制度の運用とその活用について	120 名
H29. 11. 15	埼玉県	人事評価制度の安定的な運用と評価結果の適正な活用について	170 名
H29. 8. 28	千葉県	人事評価制度とどう付き合うか	120 名
H29. 8. 24	長野県	人材育成のための人事評価を目指して	110 名
H29. 11. 28	三重県	人事評価制度の円滑な運用と評価結果の活用について	80 名
H29. 7. 24	兵庫県	人事評価制度の適切な運用について	120 名
H29. 10. 12	和歌山県	人材育成につながる人事評価	60 名

H29. 8. 3	鳥取県	人事評価制度の運用と評価結果の活用について	60名
H29. 7. 19	山口県	人事評価の運用と評価結果の活用について	90名
H29. 9. 29	福岡県	人事評価制度の運用と評価結果の活用について	200名
H29. 10. 26	熊本県	人事評価制度の運用と評価結果の活用について	100名
計			1,530名

<女性職員活躍・働き方改革の推進>

要請元	実施日	内容	人数
H29. 10. 30	山形県	女性職員活躍及び働き方改革の推進について	110名
H29. 8. 21	福井県	女性職員活躍・働き方改革の推進について	50名
H29. 10. 17	山梨県	女性地方公務員の活躍及び働き方改革の推進	90名
H29. 8. 30	静岡県	女性活躍推進と働き方改革について	120名
H29. 7. 26	奈良県	女性地方公務員の活躍及び働き方改革の推進	70名
H29. 11. 21	高知県	女性職員活躍及び働き方改革の推進について	80名
H29. 9. 7	長崎県	女性活躍推進と働き方改革について	30名
H29. 9. 6	大分県	女性職員活躍・働き方改革の推進について	130名
計			680名

<再任用職員の本格活用>

要請元	実施日	内容	人数
H29. 11. 28	群馬県	再任用職員の本格活用にあたっての課題と対策	120名
H29. 11. 15	新潟県	再任用職員の本格活用に向けた課題と対策	80名
H29. 7. 12	香川県	再任用職員の本格活用に向けた課題と対策	80名
H29. 8. 22	沖縄県	再任用制度の円滑な導入と運用について	70名
計			350名

3 調査研究事業

(1) 地域コミュニティ等に関する調査研究

平成29年度は「地方創生の時代における地域コミュニティの担い手育成等に関する調査研究」を実施した。

本調査研究は、現在、国・地方を挙げた地方創生の取り組みの中で、地域の将来のカギを握るとされる「地域コミュニティ」の担い手となる人材の確保・育成をテーマとし、市区町村による地域コミュニティの担い手育成と地域コミュニティの活性化に向けた市区町村職員の能力養成等の取り組みの現況と課題について調査研究し、その結果を報告書に取りまとめ、全国の市区町村や関係機関に配布した。

(2) 講演会の開催（地域づくりと協働についての講演会）

住民主体の地域コミュニティ活動などに関する先進事例の紹介を中心とした講演会を開催し、講演録を作成のうえ、全国の市区町村や関係機関に配布した（10団体で実施、延べ2,060名が参加。）。

(開催状況)

実施日	要請元	内容	対象職員等	人数
H29. 11. 12	青森県階上町	人と人がつながるまちづくり	市民、各種団体等	60名
H29. 11. 28	岩手県花巻市	いっしょにやる、ということ	市民、各種団体等	130名
H30. 1. 28	群馬県前橋市	市民の力が活きる素敵な街づくり	市民、各種団体等	250名
H30. 2. 25	富山県魚津市	住民自治による感動の地域再生	市民、各種団体等	180名
H29. 12. 2	滋賀県長浜市	自分たちのチカラを社会へ活かそう！	市民、各種団体等	200名
H30. 1. 27	山口県防府市	みんなで支えあう地域づくり	市民、各種団体等	110名
H29. 8. 29	福岡県柳川市	実践に学ぶ これからの地域づくりのヒント	市民、各種団体等	170名
H29. 6. 10	福岡県苅田町	災害と地域のつながり	市民、各種団体等	180名
H29. 11. 19	熊本県八代市	八代市の協働のまちづくりのルールとは	市民、各種団体等	410名
H29. 10. 28	熊本県荒尾市	行政に頼らない感動の地域づくり	市民、各種団体等	370名
計				2,060名

4 研修用教材作成事業

地方公共団体の職員の研修用教材として、DVDによる教材（「パソコンで学ぶわかりやすい地方自治制度・地方公務員制度（平成30年版）」）を作成し、全国の地方公共団体等に配布した。

5 政策先進事例集等作成事業

(1) 政策事例集作成事業

自治大学校の協力を得て、地方公共団体における行政課題の中から共通する3つのテーマを選定し、先進的に取り組む地方公共団体の事例を収集、分析し、事例集として作成するとともに、各地方公共団体における政策立案の参考、また、職員研修用教材としての利用に供するため、全国の地方公共団体等に配布した。

(事例テーマ)

- 1 地域課題の解決に向けた新たな取組
- 2 行政経営の新たな取組
- 3 環境政策法務

(2) 優秀論文集作成事業

自治大学校研修生の政策課題研究の成果としての優秀論文を集めた報告書を作成し、全国の地方公共団体等に配布した。

6 国際研修事業

政策研究大学院大学の委託を受けて、平成29年7月24日から同年7月28日まで、マレーシア等9カ国から、研修生10名を受け入れ、自治大学校と協力して国際研修を行った。

7 自治大学校研修生（卒業生を含む）の親睦と教養に関する協力

自治大学校研修生が、在学時及び卒業後（自治大学校校友会）においても、相互の親睦を図り、教養を高めるために行う行事等に協力をしたほか、自治大学校校友会に関する事務の委託を受け、実施した。

8 自治大学校研修生入校に関する業務の請負

「総務省自治大学校施設の管理・運營業務請負契約」に基づき、自治大学校研修生の「寄宿舎入舎に関する業務」並びに「研修経費の徴収及び国庫納入に係る業務」を行った。

（自治大学校研修生の受入状況）

課程	人数	研修期間
第1部128期	55名	平成29年4月14日～平成29年9月8日
第1部129期	52名	平成29年10月20日～平成30年3月16日
第2部179期	68名	平成29年5月17日～平成29年7月28日
第2部180期	147名	平成29年10月11日～平成29年12月22日
第2部181期	125名	平成30年1月10日～平成30年3月23日
第1部・第2部特別第33期	106名	平成29年8月22日～平成29年9月15日
第1部・第2部特別第34期	110名	平成30年1月16日～平成30年2月9日
第3部108期	130名	平成29年7月11日～平成29年8月4日
政策専門第13期	97名	平成29年5月31日～平成29年6月16日
税務専門（税務・徴収）第15期	87名	平成29年9月5日～平成29年10月12日
税務専門（会計）第35期	17名	平成29年7月4日～平成29年9月29日
監査・内部統制専門第18期	18名	平成29年10月31日～平成29年12月15日
地方公会計特別第4期	197名	平成29年4月10日～平成29年4月14日
人材育成特別第4期	50名	平成29年11月28日～平成29年12月1日
防災特別研修第1期	70名	平成29年4月20日～平成29年4月21日
計	1,329名	

※修士課程連携特別研修・医療政策短期特別研修・その他短期の研修は除く。

9 書籍販売等事業

自治大学校において研修生が使用する教科書、参考書等の書籍販売等事業を行った。